

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年8月9日 |
| 【四半期会計期間】 | 第5期第3四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社EduLab |
| 【英訳名】 | EduLab, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長兼CEO 高村 淳一 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階 |
| 【電話番号】 | 03(6625)7710 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区道玄坂一丁目21番1号 渋谷ソラスタ14階 |
| 【電話番号】 | 03(6625)7710 |
| 【事務連絡者氏名】 | 代表取締役副社長兼CFO 関 伸彦 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第4期 第3四半期連結 累計期間 | 第5期 第3四半期連結 累計期間 | 第4期 |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自2017年10月1日 至2018年6月30日 | 自2018年10月1日 至2019年6月30日 | 自2017年10月1日 至2018年9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,708,031 | 4,357,539 | 3,968,467 |
| 経常利益 (千円) | 428,399 | 460,002 | 904,280 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 197,438 | 289,840 | 549,366 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 194,577 | 274,647 | 545,009 |
| 純資産額 (千円) | 2,176,670 | 6,229,469 | 2,527,102 |
| 総資産額 (千円) | 7,303,204 | 12,403,497 | 7,802,013 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 26.27 | 34.81 | 73.03 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | 31.31 | - |
| 自己資本比率 (%) | 29.8 | 50.0 | 32.4 |

| 回次 | 第4期 第3四半期連結 会計期間 | 第5期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年4月1日 至2018年6月30日 | 自2019年4月1日 至2019年6月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 11.89 | 23.89 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第4期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 第4期第3四半期連結累計期間及び第4期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第5期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社として、第1四半期連結会計期間より、EduLab Capital Partners, L.P.及びEduLab Capital GP, LLCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高4,357,539千円（前期比60.9%増）、営業利益697,050千円（同40.2%増）、経常利益460,002千円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益289,840千円（同46.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、e-Testing/e-Learning事業、テスト運営・受託事業ともに順調に売上が推移しました。販売費及び一般管理費は、一時賞与、事務所移転費用、地代家賃増等により前期比21.5%の増加となりましたが、増収により営業利益は前期比40.2%の増益となりました。経常利益については、ファンド運営費用、為替差損、株式公開費用、融資・借り換え関連費用等により営業外費用が前期比336.1%増加したことで、前期比7.4%の増益となりました。一方、前年同四半期に計上した投資有価証券評価損が当第3四半期連結累計期間は発生せず、また、貸倒引当金戻入額の計上や法人税等の減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期比46.8%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

e-Testing/e-Learning事業

e-Testing/e-Learning事業においては、公益財団法人日本英語検定協会（以下、「英検協会」）と共同で運営する英語学習者向けサイトの「英ナビ！」上で展開する学習ツールの「スタディギア for EIKEN」の提供に伴うライセンス収入が受験者数の拡大とともに増加し、さらに前期からサービスを開始した「スタディギア」（多教科プラットフォームサービス）のプラットフォーム利用収入及び広告収入が英ナビ・スタディギア売上に貢献しました。また、TEAP CBTのコンテンツライセンス収益が売上拡大に貢献しました。この他、英検協会向けの英検4 5級と英検IBAのスピーキングテスト及び英検団体サポート等の売上に加え、手書き文字認識「Deep Read」関連ソフトウェア利用に伴うライセンス収入等がテストシステム提供等収入に貢献しました。その結果、売上高は2,294,497千円（前期比17.6%増）、セグメント利益は999,153千円（同15.4%増）となりました。

テスト運営・受託事業

テスト運営・受託事業においては、平成31年度全国学力・学習状況調査（小学校第6学年を対象）及び埼玉県学力・学習状況調査等の受託案件が売上増加に貢献しました。その結果、売上高は2,063,042千円（前期比172.6%増）、セグメント利益は435,341千円（同152.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4,016,366千円増加し、9,018,681千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資による新株式の発行などにより現金及び預金が4,372,963千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて595,855千円増加し、3,368,761千円となりました。これは、ソフトウェアが182,182千円、有形固定資産が150,446千円、投資その他の資産（敷金）が137,149千円、ソフトウェア仮勘定が46,161千円それぞれ増加したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べ10,738千円減少し、16,054千円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4,601,483千円増加し、12,403,497千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて933,819千円増加し、4,299,975千円となりました。これは、借入金及び社債が418,608千円、流動負債のその他(未払金)が246,578千円、買掛金が161,757千円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて34,703千円減少し、1,874,051千円となりました。これは、借入金及び社債が34,308千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて899,115千円増加し、6,174,027千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,702,367千円増加し、6,229,469千円となりました。これは、公募及び第三者割当増資による新株式の発行により資本金及び資本準備金がそれぞれ1,689,856千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が289,840千円増加したことなどによります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 24,480,000 |
| 計 | 24,480,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,690,600 | 8,732,000 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 8,690,600 | 8,732,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2019年4月1日~ 2019年6月30日 | - | 8,690,600 | - | 2,321,065 | - | 2,500,182 |

(注)2019年7月1日から2019年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が41,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,824,600円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 8,690,000 | 86,900 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 8,690,600 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 86,900 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式が含まれております。なお、直前の基準日(2019年3月31日)における当社の保有の単元未満自己株式は42株でしたが、当第3四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式を取得したため、当第3四半期会計期間末の当社の保有の自己株式数は129株、うち単元未満自己株式数は29株であります。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

(注) 単元未満株式の買取請求に伴い、当第3四半期会計期間末現在の自己株式数は129株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,125,182 | 7,498,146 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,301,520 | 851,695 |
| 仕掛品 | 228,054 | 155,149 |
| その他 | 362,006 | 516,064 |
| 貸倒引当金 | 14,448 | 2,373 |
| 流動資産合計 | 5,002,315 | 9,018,681 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 53,347 | 203,794 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,524,746 | 1,706,929 |
| ソフトウェア仮勘定 | 267,380 | 313,541 |
| その他 | 100 | 100 |
| 無形固定資産合計 | 1,792,226 | 2,020,570 |
| 投資その他の資産 | 927,331 | 1,144,396 |
| 固定資産合計 | 2,772,905 | 3,368,761 |
| 繰延資産 | 26,792 | 16,054 |
| 資産合計 | 7,802,013 | 12,403,497 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 199,520 | 361,277 |
| 短期借入金 | 1,800,000 | 2,430,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 541,400 | 630,008 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | - |
| 未払法人税等 | 214,628 | 165,630 |
| その他 | 310,607 | 713,058 |
| 流動負債合計 | 3,366,156 | 4,299,975 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,596,900 | 762,592 |
| 長期借入金 | 300,000 | 1,100,000 |
| その他 | 11,855 | 11,459 |
| 固定負債合計 | 1,908,755 | 1,874,051 |
| 負債合計 | 5,274,911 | 6,174,027 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 631,209 | 2,321,065 |
| 資本剰余金 | 539,449 | 2,242,873 |
| 利益剰余金 | 1,365,404 | 1,655,245 |
| 自己株式 | - | 776 |
| 株主資本合計 | 2,536,063 | 6,218,408 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 8,961 | 20,464 |
| その他の包括利益累計額合計 | 8,961 | 20,464 |
| 非支配株主持分 | - | 31,525 |
| 純資産合計 | 2,527,102 | 6,229,469 |
| 負債純資産合計 | 7,802,013 | 12,403,497 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 2,708,031 | 4,357,539 |
| 売上原価 | 1,170,455 | 2,396,216 |
| 売上総利益 | 1,537,576 | 1,961,323 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,040,228 | 1,264,273 |
| 営業利益 | 497,347 | 697,050 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 58 | 617 |
| 受取配当金 | 200 | 200 |
| 投資有価証券売却益 | - | 67,113 |
| その他 | 764 | 193 |
| 営業外収益合計 | 1,023 | 68,124 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 26,100 | 27,212 |
| 為替差損 | 10,896 | 66,364 |
| 投資事業組合管理費 | - | 79,707 |
| 株式公開費用 | - | 34,661 |
| その他 | 32,974 | 97,226 |
| 営業外費用合計 | 69,970 | 305,172 |
| 経常利益 | 428,399 | 460,002 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 9,994 |
| 特別利益合計 | - | 9,994 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 21,175 | - |
| 特別損失合計 | 21,175 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 407,223 | 469,996 |
| 法人税等 | 209,785 | 184,300 |
| 四半期純利益 | 197,438 | 285,696 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失() | - | 4,144 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 197,438 | 289,840 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 197,438 | 285,696 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 2,860 | 11,049 |
| その他の包括利益合計 | 2,860 | 11,049 |
| 四半期包括利益 | 194,577 | 274,647 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 194,577 | 278,337 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | 3,690 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、EduLab Capital Partners, L.P.及びEduLab Capital GP, LLCは新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメントについて

当社及び連結子会社(株式会社教育測定研究所)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行(前連結会計年度は取引銀行4行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年9月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 1,800,000千円 | 3,300,000千円 |
| 借入実行残高 | 1,800,000 | 2,430,000 |
| 差引額 | - | 870,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 176,921千円 | 363,660千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年10月19日付で、株式会社旺文社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が245,000千円、資本剰余金が245,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が631,209千円、資本剰余金が539,449千円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）
株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年12月21日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年12月20日を払込期日とする公募（ブックビルディング方式による募集）による新株式の発行932,000株により、資本金が1,371,904千円、資本剰余金が1,371,904千円増加しております。

また、2019年1月23日を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式の発行216,000株により、資本金が317,952千円、資本剰余金が317,952千円増加しております。

この増資等により、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,321,065千円、資本剰余金が2,242,873千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2017年10月1日 至 2018年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|-----------------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | e-Testing / e-Learning事業 | テスト運営・ 受託事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,951,202 | 756,828 | 2,708,031 | - | 2,708,031 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,951,202 | 756,828 | 2,708,031 | - | 2,708,031 |
| セグメント利益 | 865,558 | 172,599 | 1,038,157 | 540,810 | 497,347 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-------------------|-----------------------------|----------------|-----------|--------------|----------------------------|
| | e-Testing / e-Learning事業 | テスト運営・ 受託事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,294,497 | 2,063,042 | 4,357,539 | - | 4,357,539 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 2,294,497 | 2,063,042 | 4,357,539 | - | 4,357,539 |
| セグメント利益 | 999,153 | 435,341 | 1,434,494 | 737,444 | 697,050 |

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年6月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益 | 26円27銭 | 34円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 197,438 | 289,840 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 197,438 | 289,840 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,516,042 | 8,327,259 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | - | 31円31銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | - | 929,155 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 2018年1月12日取締役会決議 ストックオプション(新株予約権) 新株予約権: 1種類 新株予約権の数: 592個 新株予約権の対象となる株式 の数: 118,400株 | - |

(注) 1. 当社は、2018年6月7日付で普通株式1株につき100株、2018年11月12日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社EduLab
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社EduLabの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社EduLab及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。